

建設工事等

受付番号

競争入札参加資格審査申請書

令和 5年 1月 6日

北海道知事 宛

所在地 〒060-0003 札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称 赤れんが建設 株式会社
代表者 代表取締役 道庁 太郎
電話番号 011 (231) 4111

北海道所管に係る建設工事等の入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

1 希望する資格の種類

Table with columns for qualification types: 農政部, 水産林務部, 建設部, 各部共通 (建設部), 農業土木, 水産土木, 森林土木, 造林, 一般土木, 舗装, 鋼橋上部, 建築, 電気, 管, 塗装, 道路標識, 造園, 機械器具, 道路清掃, 土木設計, 測量, 地質調査, 資料作成, 建築設計.

2 申出事項

私は、競争入札参加資格審査申請に当たり、次に該当しない者であることを申し出ます。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号（地方自治法施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に規定する者
(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項（地方自治法施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定により競争入札への参加を排除されている者
(3) 次に掲げる税に滞納がある者
ア 道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
ウ 消費税及び地方消費税

- (4) 次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）
ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

○資格審査申請書作成者 部課局 担当者（代行者）氏名 連絡先電話番号
（代行者）

(代理申請時使用欄)

代理申請人郵便番号 〒
申請代理人 住所
申請代理人 氏名 印
申請代理人電話番号

事業経歴書

(資格の種類 測量)

直前決算期間 (令和3年6月1日～令和4年5月31日)

(単位:千円)

注文者	元請又は 下請の区別	事業名	事業場所のある 都道府県名	業務委託料の額 (税抜き)	業務の開始年月
					完了又は完了予定年月
札幌建設管理部	元請	〇〇川 災害復旧工事 現況測量調査	北海道	5,500	令和3年10月 令和4年3月
札幌建設管理部	元請	〇〇線 改良工事 用地測量	北海道	5,000	令和3年6月 令和3年10月
函館建設管理部	元請	〇〇川 砂防区域調査	北海道	3,500	令和3年5月 令和3年11月
旭川開発建設部	元請	国道〇〇号 道路敷地調査	北海道	3,800	令和3年8月 令和4年3月
釧路総合振興局	元請	広域農道〇〇線 道路敷地調査	北海道	2,200	令和3年5月 令和3年9月
札幌市	元請	市道〇〇線 道路現況調査	北海道	1,990	令和3年2月 令和3年6月
小樽市	元請	市道〇〇線 測量設計業務	北海道	2,500	令和3年5月 令和3年11月
稚内開発建設部	元請	〇〇川 河川区域測量	北海道	2,000	令和3年10月 令和4年2月
〇〇建設(株)	下請	〇〇線 改良工事 現況測量	北海道	1,800	令和3年8月 令和3年9月
(株)〇〇工務店	下請	〇〇学校改築工事 敷地測量調査	北海道	700	令和3年10月 令和3年10月
		その他 15件		10,000	
合計				38,990	

注意事項

- 1 設計等の資格について、直前1年度決算分の事業経歴書を、希望する資格毎に別葉で作成してください。
- 2 記載内容については、主なものを10件程度記載していただき、残りは「その他」として一括記載が可能です。

社会保険等適用除外申出書

北海道知事様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。
また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】 健康保険 厚生年金保険

1. 従業員5人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種ではない個人事業所のため。
3. その他

注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員だけの法人であるため。
2. その他

注1 該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

令和 5年 1月 6日

所在地 札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称 赤れんが建設株式会社
代表者 代表取締役 道庁 太郎

委 任 状

受任者 **行政書士 株式会社**

住 所 **札幌市中央区北 3 条西 6 丁目**

氏 名 **行政 太郎**

行政書士証票登録番号 **第** **号**

私は上記の者を代理人と定め、**令和 5** 年度及び **6** 年度（~~——年度、——年
度及び——年度~~）に北海道が発注する**建設工事等**に係る競争入札参加資格審査
の申請について、次の権限を委任します。

委任事項

- 1 申請書類の作成
- 2 申請代理
- 3 記載事項の訂正

令和 **4** 年 **1 2** 月 **9** 日

委任者

住 所 **札幌市中央区北 3 条西 6 丁目**

商号又は名称 **赤れんが建設 株式会社**

代表者氏名 **代表取締役 道庁 太郎**

担当者の連絡先

所属

氏名

電話番号

※受任者が行政書士の場合は、行政書士証票登録番号を記載してください。

誓 約 書

北 海 道 知 事 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 5年 1月 6日

所 在 地 〒060-0003

札幌市中央区北3条西6丁目

商号又は名称 赤れんが建設 株式会社

代 表 者 代表取締役 道庁 太郎

技術・社会的要素審査項目申告書

令和 5年 1月 6日

北海道知事 宛

(申請者)

商号又は名称 赤れんが建設 株式会社

代表者氏名 代表取締役 道庁 太郎

令和5・6年度競争入札参加資格審査申請に係る技術・社会的要素審査項目について、次のとおり申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

以下の項目について、ある・なしを○で囲んでください。

- | | 確認欄
行政庁 |
|---|------------|
| 1 働き方改革推進企業認定の有無
ある・ なし () | □ |
| (ある場合は、北海道働き方改革推進企業認定証の写しを添付してください。) | |
| 2 季節労働者通年雇用対策の有無
ある・ なし () | □ |
| (ある場合は、季節労働者通年雇用化申告書の写しを添付してください。) | |
| 3 担い手の確保の有無
ある ・なし () | □ |
| (ある場合は、担い手の確保確認申告書等を添付してください。) | |
| 4 人材育成の有無
ある・ なし () | □ |
| (ある場合は、人材育成確認申告書等を添付してください。) | |
| 5 ゼロカーボン北海道への貢献の有無
ある ・なし () | □ |
| (ある場合は、ゼロカーボン・チャレンジャー宣誓書の写しを添付してください。) | |
| 6 環境への取組の有無
ある ・なし () | □ |
| (ある場合は、登録証等の写しを添付してください。
・エコアクション21
・HES
・北海道グリーン・ビズ「優良な取組」部門又はさっぽろエコメンバー) | |
| 7 安全・安心への貢献の有無
ある ・なし () | □ |
| (ある場合は、安全・安心への貢献確認申告書等を添付してください。) | |
| 8 表彰の有無 (受賞者で加点を希望しない場合は、なしに○を付けてください。) | |
| ある ・なし () | □ |
| (令和3年度及び4年度農業農村整備事業に係る優秀業者) | |
| ある・ なし () | □ |
| (令和3年度及び4年度水産林務部工事等優秀業者) | |
| ある・ なし () | □ |
| (令和3年度及び4年度建設部工事等優秀者・建設管理部優良企業) | |

注1 この項目に該当のない方は、提出の必要はありません。該当される方のみ提出してください。
2 この報告書の記入内容と事実と相違があることが明らかになった場合は、北海道が発注する建設工事及び設計等の入札に参加できなくなることがあります。

季節労働者通年雇用化申告書

令和4年12月1日

北海道知事 あて

住所又は所在地 札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称 赤れんが建設 株式会社
代表者名 代表取締役 道庁 太郎
電話番号 011-231-4111
メールアドレス douchou.tarou@pref.hokkaido.lg.jp

雇用を維持した上で通年雇用助成金を利用した事業者であるので、季節労働者の通年雇用化について、次のとおり申告します。

なお、令和 年度を通年雇用助成金支給決定書の写しを添付します。

また、申告内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

記

○雇用保険の被保険者数（一般＋高年齢＋短期）の推移

直近（R4年）の 9月末日時点①	2年前（R2年）の 9月末日時点②	差引（①－②）
40人	38人	2人

・一般被保険者、高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者の合計数を記入してください。
日雇労働被保険者は除きます。

・①は、入札参加資格審査基準日の前年の9月末日時点、②は、①の2年前の9月末日時点の被保険者数を記入してください。

・差引（①－②） ≥ 0 の事業者が対象となります。

・2年前の雇用保険の被保険者がいない（②がゼロとなる）事業者は、申告することができません。

*申告対象となる道内の雇用保険適用事業所番号及び事業所名を記載してください。

事業所番号	事業所名	事業所番号	事業所名
0101-000000-0	本社	-	-
0102-000000-0	函館支店	-	-
0103-000000-0	旭川支店	-	-
0104-000000-0	道東営業所	-	-

※（総合）振興局産業振興部商工労働観光課に提出してください。

※下記「確認欄」は記載の必要はありません。

※定期申請に係る申告の場合、申告期限については季節労働者通年雇用化申告書作成要領を参照してください。

※随時申請に係る申告の場合、申告期限は原則、入札参加資格審査申請日の3週間前となります。

※審査基準日の属する年度又はその前年度の通年雇用助成金支給決定書の写しを添付してください。

※ご記入いただいたメールアドレスは、例年、経済部労働政策局雇用労政課が実施している就労状況調査の調査票等送付先として活用させていただきます。令和5年度及び令和6年度の2カ年（計2回）にわたって調査依頼する予定ですので、メールを受信した際は、お手数ですが調査にご協力いただくようお願いいたします。

（確認欄：雇用労政課使用欄）

雇用を維持した上で通年雇用助成金を利用した事業者であり、通年雇用化申告制度の要件に該当していることを確認年月日及び確認番号のとおりに確認した。

北海道知事

確認担当 (問い合わせ先)	確認年月日	※確認番号
経済部労働政策局 雇用労政課就労支援係		

※制度の要件に該当しない場合は確認番号がありません。

季節労働者通年雇用化申告書

令和4年12月1日

北海道知事 あて

住所又は所在地	札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称	赤れんが建設 株式会社
代表者名	代表取締役 道庁 太郎
電話番号	011-231-4111
メールアドレス	douchou.tarou@pref.hokkaido.lg.jp

雇用を維持した上で 通年雇用化が進展した事業者
通年雇用化を達成している中小企業者 であるので、次のとおり申告します。
なお、申告内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

記

○ 雇用保険の被保険者数（一般＋高年齢＋短期）の推移

	計			通年雇用化率 (%表示とし小数点以下は第3位を切捨すること)
		一般被保険者等	短期雇用特例被保険者	
直近（R4年）の 9月末日時点	① 40人	③ 29人	11人	⑤ (③÷①) 72.50%
2年前（R2年）の 9月末日時点	② 38人	④ 25人	13人	⑥ (④÷②) 65.78%
差引	①－② 2人			⑤－⑥ 6.72P

- ①と②は、一般被保険者、高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者の合計数を記入してください。「一般被保険者等」の欄（③と④）には高年齢被保険者を含めて記載してください。なお、日雇労働被保険者は含めません。
- 「直近の9月末日時点」は、入札参加資格審査基準日の前年の9月末日時点、「2年前の9月末日時点」は、「直近の9月末日時点」の2年前の9月末日時点の被保険者数を記入してください。
- 以下の事業者及び中小企業者が対象となります。
 - i) 差引（①－②） ≥ 0 かつ（⑤－⑥） > 0 の事業者
 - ii) 差引（①－②） ≥ 0 かつ⑤＝⑥＝100%の中小企業者
- 2年前の雇用保険被保険者がいない（②がゼロとなる）事業者は、申告することができません。

* 申告対象となる道内の雇用保険適用事業所番号及び事業所名を記載してください。

事業所番号	事業所名	事業所番号	事業所名
0101-000000-0	本社	-	-
0102-000000-0	函館支店	-	-
0103-000000-0	旭川支店	-	-

※（総合）振興局産業振興部商工労働観光課に提出してください。

※下記「確認欄」は記載の必要はありません。

※定期申請に係る申告の場合、申告期限については季節労働者通年雇用化申告書作成要領を参照してください。

※随時申請に係る申告の場合、申告期限は原則、入札参加資格審査申請日の3週間前となります。

※ご記入いただいたメールアドレスは、例年、経済部労働政策局雇用労政課が実施している就労状況調査の調査票等送付先として活用させていただきます。令和5年度及び令和6年度の2カ年（計2回）にわたって調査依頼する予定ですので、メールを受信した際は、お手数ですが調査にご協力いただくようお願いいたします。

（確認欄：雇用労政課使用欄）

通年雇用化が進展した事業者 であり、通年雇用化申告制度の要件に該当していることを確認年月日及び
通年雇用化を達成している中小企業者 び確認番号のとおりに確認した。

北海道知事

確認担当（問い合わせ先）	確認年月日	※確認番号
経済部労働政策局雇用労政課就労支援係		

※制度の要件に該当しない場合は確認番号がありません。

担い手の確保確認申告書

令和 5年 1月 6日

北海道知事 宛

住 所 札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称 赤れんが建設 株式会社
代表者氏名 代表取締役 道庁 太郎

担い手の確保について、次のとおり申告します。

氏 名	採用年月日	生 年 月 日	採用時年齢
北海 一郎	令和 2年 11月 1日	昭和 61年 9月 15日	34 歳
白石 花子	令和 3年 4月 1日	平成 7年 12月 28日	25 歳
南 次郎	令和 4年 1月 16日	昭和 63年 6月 6日	33 歳
道庁 建太	令和 4年 4月 1日	平成 5年 4月 10日	28 歳
豊平 大介	令和 4年 10月 1日	平成 2年 3月 22日	32 歳
	年 月 日	年 月 日	歳
	年 月 日	年 月 日	歳
	年 月 日	年 月 日	歳
	年 月 日	年 月 日	歳
	年 月 日	年 月 日	歳

- ※ 採用年月日及び採用時の年齢を確認できる資料（雇用契約書、雇用保険被保険者資格取得等通知書のいずれか（複写））を提出すること。
- ※ 審査基準日において3ヶ月を超えて継続して雇用されていることが確認できる資料（賃金台帳、出勤簿、源泉徴収簿のいずれか（複写））を提出すること。

人材育成確認申告書

令和 5年 1月 6日

北海道知事 宛

住 所 札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称 赤れんが建設 株式会社
代表者氏名 代表取締役 道庁 太郎

技術者の育成、建設産業の普及啓発について、次のとおり申告します。

1 技術者の育成

講習・研修会名	〇〇セミナー「道路トンネル編」
実施年月日	令和 4年4月10日
開催機関名	(一社) □□連合会
講習・研修内容 (技術力向上のための講習等内容を具体的に記載すること)	トンネルに関する基本的な知識、設計及び施工の考え方、近年の点検制度の概要、実際のトンネルの変状等の実態、点検の留意点及び診断の考え方についての講習

2 建設産業の普及啓発

就業体験等受入 学 校 名	
現場見学会 ・ 建設工事 PRイベント名	現場見学会・建設工事PRイベント (どちらかを○で囲んでください) 名称: △△工事現場見学会 (主催者: 赤れんが建設(株))
実施期間	令和 4年6月15日から令和4年6月15日まで(1日間)
説明者又はPR イベント出席者	説明者: 1名(主な説明者氏名 道庁 二郎) イベント出席者: 名

1 講習・研修会等の受講については、開催案内及び企業あての受講費用領収書又は旅費・交通費に係る領収書の写しを提出すること。

教材等を使用した自社による講習会等開催の場合は、教材等購入に係る企業あての領収書の写し及び講習会等の開催状況写真を提出すること。この場合、本申告書の開催機関名には自社名を記載すること。

2 就業体験及び職場実習については、学校からの受入れ要望書及び受入れ決定通知書の写し、又は学校が発行する証明書とともに、就業体験等の行程表を提出すること。

現場見学会については、工事名、会社名及び発注者名が確認できる日程表等の写し及び実施状況写真を提出すること。なお、主催者が建設業協会等の場合は、建設業協会等からの参加証明書等を添付すること。

建設業協会等が受入れた就業体験(インターンシップ)等で、各企業が行った事例紹介等の説明については、工事名、会社名及び発注者名が確認できる日課表等の写し及び実施状況写真を提出するとともに、建設業協会等からの参加証明書等を添付すること。

建設工事PRイベント等については、イベントのパンフレットの写し、社員がイベント等に参加した状況写真及び主催者からの参加証明書等を提出すること。

※ 「技術者の育成」及び「建設産業の普及啓発」において複数の取組がある場合は、それぞれ1件のみ記入すること。

安全・安心への貢献確認申告書

令和5年 1月 6日

北海道知事 宛

住 所 札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称 赤れんが建設 株式会社
代表者氏名 代表取締役 道庁 太郎

防災協定の締結、災害時の対応、地域社会の維持について、次のとおり申告します。

1 防災協定の締結

締結の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 (どちらかを○で囲んでください)
確認書類 (締結有のとき)	<input checked="" type="radio"/> 経審の写し(道内業者のみ) ・ 防災協定の写し等 (どちらかを○で囲んでください)

注) 防災協定の写し等を選択した場合、北海道内にある国の機関、特殊法人又は地方公共団体との間で締結している防災協定の写しを提出すること。

※ 社団法人等の団体が防災協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類及び申請者が防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる書類を併せて提出すること。

※ 道内業者で、経営規模等評価結果通知書の写しにおいて防災協定締結が「有」とされている場合は上記防災協定の写し等の提出は省略可。

2 災害時の対応等(2-1又は2-2どちらかでの加点となります。)

2-1 事業継続力強化計画又は事業継続計画(BCP)

事業継続力強化計画又は事業継続計画(BCP)	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 (どちらかを○で囲んでください)
------------------------	---

事業継続力強化計画の認定を申告する場合は、認定証の写し及び「事業継続力強化計画・事業継続計画(BCP)審査項目申告書」(別記様式3)を併せて提出すること。

事業継続計画(BCP)の策定を申告する場合は、事業継続計画書の写し及び別記様式3を併せて提出すること。

2-2 災害対応

実施時期	令和4年 9月18日
場 所	〇〇町△△地区
対応の内容 (対応の内容を具体的に記載すること)	令和4年9月18日に発生した台風18号による豪雨の際、道路管理者の了解を得て、△△地区の道路パトロールを自主的に無償で行い、法面崩壊の恐れがある現場を発見したため、道路管理者に通報し、被害の拡大を未然に防いだ。

注) 災害発生時における自主的な地域への援助等の活動を行った場合は、災害状況、実施時期、場所及び対応内容が客観的に判断できる資料を提出すること。

【例】感謝状、お礼状、新聞記事、広報誌、関係者の証明、写真等

※ 公共施設に係る対応を行った場合は「災害時の対応(施設管理者の証明)」(別記様式2)を併せて提出すること。

3 地域社会の維持

契約期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
契約の相手方	北海道空知総合振興局(札幌建設管理部)
業務名	道道〇〇線外 維持管理パトロール業務

注) 地域社会の維持については、国、特殊法人又は地方公共団体等との間で締結した維持業務又は除排雪業務の契約書又は請書、工事概要書の写し等、業務内容が確認できる書類を提出すること。

※ 協同組合等の団体が契約を締結している場合は、当該団体の構成員であることを証する書類を併せて提出すること。

自治会、町内会又は社会福祉協議会との間で締結した維持業務又は除排雪業務の場合は、業務名に「草刈業務等」、「除排雪業務等」と記載し、契約書、請求書又は領収書の写し等、業務内容が確認できる書類を提出すること。

災害時の対応（施設管理者の証明）

令和 5年 1月 6日

北海道知事 宛

住 所 札幌市中央区北3条西6丁目
商号又は名称 赤れんが建設 株式会社
代表者氏名 代表取締役 道庁 太郎

安全・安心への貢献のうち災害時の対応については、次のとおり施設管理者から了解を得たうえで、自主的に無償で実施したことを申告します。

実施時期	令和 4年9月18日～令和 4年9月18日（1日間）
事 象	令和 4年9月18日～令和 4年9月19日 台風18号・低気圧・地震（ ）・その他
対応内容 （災害時の対応について詳細に記載してください。）	令和4年9月18日に発生した台風18号による豪雨の際、道路管理者の了解を得て、△△地区の道路パトロールを自主的に無償で行い、法面崩壊の恐れがある現場を発見したため、道路管理者に通報し、被害の拡大を未然に防いだ。
当社担当者 職 氏 名	取締役 道庁 二郎
施設管理者側 担当者職氏名	〇〇町役場 △△課 □□主査 （電話番号：〇〇〇-△△△-□□□□）
施設管理者 からの証明	今回の対応は施設管理者の了解のもと、自主的に無償で実施されたものと証明する。 施設 管 理 者 職氏名 印

- 1 具体的な事例は、建設工事等競争入札参加資格審査申請の手引を参照してください。
- 2 自主的に無償で行った「災害時の対応」内容を記入すること。
- 3 国や地方公共団体と緊急的に契約を締結した工事若しくは委託業務、又は指示による対応は対象となりません。
- 4 「安全・安心への貢献確認申告書」とともに、施設管理者が証明、押印（私印も可）した本様式を提出すること。
- 5 この報告内容を施設管理者へ確認する場合がありますので、施設管理者側担当者の電話番号を記載するとともに、この報告書を作成した際には施設管理者へ写しを提出すること。
- 6 この報告書の記入内容と事実と相違があることが明らかになった場合は、北海道が発注する建設工事及び設計等の入札に参加できなくなることがあります。

事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）申告書

令和 5年 1月 6日

北海道知事 宛

住 所 **札幌市中央区北3条西6丁目**

商号又は名称 **赤れんが建設 株式会社**

代表者氏名 **代表取締役 道庁 太郎**

安全・安心への貢献のうち事業継続力強化計画及び事業継続計画（BCP）の策定について、次のとおり申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

以下の項目について、ある・なしを○で囲んでください。

確認欄

1 事業継続力強化計画を策定した。

行政庁

ある・**なし** (ある場合は、認定証を添付してください。)

2 事業継続計画（BCP）を策定した。

ある・なし (ある場合は、計画書の写しを添付してください。)

(1) 基本方針を策定した。

ある・なし (**社員の安全確保と早期の業務開始**)

(2) 被害想定を策定した。

ある・なし (**大雨による浸水被害**)

(3) 事業維持のための対策を策定した。

ある・なし (**社屋浸水時の避難場所、仮事務所を設定した**)

(4) 従業員の配置体制を策定した。

ある・なし (**被災時の連絡体制や出勤場所を設定した**)

上記[]内に策定内容の代表例を簡潔に記載してください。

注1 事業継続計画は非常時に困らないために作成するものです。想定する被害によって、様々な対応が必要になりますが、審査としては1つの被害に対する計画が策定されていることで評価する。（これを入り口として規模の大きな計画を策定してください。）

2 この項目に該当のない方は、提出の必要はありません。該当される方のみ提出してください。

3 この報告書の記入内容と事実と相違があることが明らかになった場合は、北海道が発注する建設工事及び設計等の入札に参加できなくなることがあります。